



みんなの「生きる」を  
社会福祉法人

# 経営協

2021

04

● KEIEIKYO Vol.450

April

特集

緊急時を想定した  
『BCPの実効性を高める取組』とは

地域生活を支える  
社会福祉法人  
第199回

## 社会福祉法人 駿河会 [静岡県静岡市] の試み



# 常に“地域目線”で支援を考え 地域の力やつながりを取組に活かす

地域住民やほかの社会福祉法人、行政など、さまざまな主体と協力関係を築き、社会福祉事業でかかわる分野以外にも活動の幅を広げ、住民主体の活動に協力するなど、刻々と変化するニーズに対応しながら地域づくりに取り組む。

### 駿河会 沿革

#### 法人名

社会福祉法人 駿河会

#### 本部住所

〒421-1311  
静岡県静岡市葵区富沢1542-39

#### 理事長

小嶋 康則



#### 事業内容

- 高齢者施設サービス  
(特別養護老人ホーム、  
軽費老人ホーム)
- 高齢者居宅サービス  
(短期入所、通所介護、訪問介護、  
居宅介護等)
- 静岡市からの受託事業  
(高齢者生活福祉センター)  
(地域包括支援センター)



特別養護老人ホーム 晁の園 (静岡市)。



ケアハウス ラポール駿河 (静岡市)。

## 社会福祉法人駿河会 の沿革

駿河会の設立は昭和62年10月。昭和56年に「寝たきりの高齢者をなくす」ことを目的に、前身となる医療法人を立ち上げ、リハビリテーションの専門病院を設立したことはじまる。その後、さらに高齢者福祉事業に着手するため社会福祉法人駿河会を創設。昭和63年4月には、認知症を専門とした特別養護老人ホーム 晁の園を開設し、福祉施設の経営を開始した。現在は、居宅介護支援事業所など12事業を展開。「高齢者がこの地でいつまでも安心して暮らせるように」と、関連施設である静岡リハビリテーション病院や療養型病床の静岡富沢病院とともに、地域ぐるみで医療から介護まで切れ目のないサービスを提供している。

また、静岡リハビリテーション病院の理事長兼医師でもある小嶋

康則 理事長が掲げる、「あなたが“自分らしく”あるために。」という理念には、利用者やその家族、職員も「“自分らしく”ありながら、幸せになれるように」との思いが込められている。職員は、現場や勉強会で理念の理解を深め共有し、一丸となって地域住民の満足度向上をめざしている。常に「地域の困りごとに対して何ができるか」という視点で取組を行い、住民の暮らしを支えている。

## 社会福祉法人駿河会 の理念

### [法人理念・運用方針]

わたしたち「駿河会」は、利用者一人ひとりがここに安らぎを持ち、地域社会でゆとりを持って自立した生活を営めるよう支援することを目的とし、多種多様な福祉サービスを提供しています。「あなたが“自分らしく”あるた

めに。」

この理念のもと、あなたの生活をサポートいたします。

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行うことを目的とした法人です。

### [5つのキーワード]

- 「自分らしさ」
- 「地域の中で」
- 「家族と共に」
- 「健康」
- 「安心と安全」



駿河会では社協や地域住民、他法人と協力してさまざまな活動に取り組んでいる。

駿河会  
の試み

Case 1

住民と協力しながら  
ともに子どもたちを見守り  
支える地域をめざす



「毎週開催してほしい」との声が聞かれるほど、子どもや保護者にとって大切な居場所となっている。

駿河会は平成29年6月より、子どもの居場所づくりと学習支援を行う「はとりきつずびあ」の取組を、地域と連携しながら行っている。これまで主に介護分野の事業を行ってきた駿河会が子育て支援に取り組んだきっかけは、社会福祉法改正等を踏まえ、「駿河会としてもさらに地域に向けた活動を強化できないか」という想いであった。

地域支援本部長の川崎 誠之さんは、当時、静岡市が主催する人材養成塾に参加しており、カリキュラムの一環で、市内の子育て家庭を対象にニーズ調査を計画した。調査実施に向けて、まずは地域の主任児童委員から「小学生の放課後の過ごし方が気になっている」という着眼点を得た。さらに、この主任児童委員が学校とのパイプ役を担ってくれたことで小学校長の賛同を得ることができ、「小学生の子どもを育てる家庭への実態調査」が実現した。

全学年の保護者にアンケートをとると、19時を過ぎても子どもだけで留守番をしている小学生が70

名以上いることがわかった。一方で、地域のニーズに対し学童保育の枠が不足しており、放課後の居場所に困っている保護者の声がかきあがった。

川崎本部長は、このような地域の子育て家庭のニーズに応えるため、「子どもたちが安心して過ごせる居場所をつくらう」と、新たな分野での取組がはじまった。

はとりきつずびあは、地区内の小学生であれば誰でも利用可能な「居場所」として開設。親の就労状況等の利用制限も設けていない。月2回14時から20時までの間、地域の公民館を借りて運営している。現在は新型コロナウイルス感染防止のために休止しているが、今後、感染防止を考慮した場所での再開を予定している。申し込みはWEB予約制で、活動に関心のある法人職員が地域のボランティアと協力して運営している。「福祉に携わる者として、住民の視点に立って地域福祉を考えるためのよい機会になっています」と、川崎本部長は

話す。

また、実態調査にかかわった主任児童委員は、本活動についても企画段階から協力してくれているようで、現在もボランティアへの参加を積極的に呼びかけてくれている。「子ども食堂を運営している団体からも協力を得て、助言をいただきながら運営に役立っています。駿河会だけでできる活動ではなく、地域の力をつないで、みんなで活動を支えていることが特長です」(川崎本部長)

利用している子どもたち、保護者からは、開催回数を増やしてほしいという要望が多い。コロナ禍における今後の活動展開を検討しつつ、子育て家庭をみんなで見守り、支える地域づくりをめざす。



宿題をみたり、一緒に遊んだりして過ごしている。利用料は無料で、夕食は300円で用意している。

駿河会  
の試み

Case 2

社協や地域住民、  
他法人と連携しながら  
買い物ツアーを定期的に実施。  
山間地に住む高齢者の  
暮らしと移動を支援



「福ろうはやぶさ隊」の定期運行便は、利用者の自宅前まで送迎してくれる。

駿河会は、移動に困難を抱える高齢者のため、地域の社協や住民、他の社会福祉法人と協働で移動支援に取り組んでいる。

活動のきっかけは、中藁科地区社会福祉推進協議会で地域における心配事が協議されたこと。協議に参加していた地区社協の会長は、かねてから山間地で暮らす住民が、買い物などの移動に困っているのではないかと案じていた。そこで、静岡市社会福祉協議会と協働で、市内2地区で65歳以上を対象とした「移動に関する地域課題の実態調査」を実施。回答には、バス停までの距離の遠さなど公共交通機関を使う困難さや不便さのほか、「出かけるときは、誰かに頼まないといけない」といった心理的な負担を訴える声もあった。

そこで、市社協を通じ、地域ニーズに関心が高いことが知られている駿河会に相談がもちかけられた。日頃から交流のあった隣接する地区の社会福祉法人にも声をかけ、地区社協、市社協と連携して移動支

援事業を立ち上げるようになった。

調査結果からは、とくに、買い物や病院への通院の際の移動についてのニーズが高く、それを踏まえて支援内容などの検討をスタート。まずは、ルートや時間を設定しやすい買い物支援の実施を決めた。初回は平成31年4月、買い物ツアー「福ろうはやぶさ隊」の活動を開始した。

定期便は2地区で計3コース、それぞれ毎月1回、スーパーマーケットやホームセンター、ドラッグストアなど、月替わりで利用者が希望する場所に向かう。運転手と同乗者はボランティアが担当し、住民が主体となって運営する体制をつくった。社会福祉法人はそれぞれが所有する車両を貸し出すほか、駿河会はロゴの作成やチラシの印刷を行うなど、住民が自主的に活動を続けられるような提案・支援を行い、手を出し過ぎることのないように気をつけているという。

「毎週やってほしい」「車内でのおしゃべりが楽しい」といった利用者

の声を聞き、「高齢者同士が交流できる居場所づくりにもなっている」と、川崎本部長は感じているという。

現在はコロナ禍で活動は一時休止中ではあるが、ほかの地区で移動支援に取り組みたいと考えている住民ボランティアとオンラインで会合をもち、この活動を広げるための広報活動を行っている。

「コロナ禍において変わりつつある地域の要望に応えられるよう、活動の形をどのように変えていくべきか模索しています。また、通院を目的とした移動支援にも取り組んでいきたいと考えています」(川崎本部長)

駿河会は、地域住民の暮らしを支えるために活動する将来を、常に見据えている。



同行者はボランティアが担当し、住民が主体となって運営する体制となっている。

駿河会  
の試み

Case 3

「こんなものがあったら」  
という住民の想いに協力、  
地域の福祉を充実させる



「カンタン介護保険利用ガイドブック」は、見やすく手に取りやすい三つ折り状のパンフレットとなっている。

平成30年8月、駿河会は、地域住民が介護保険を利用する際の手引きとなるガイドブックを発行した。地域住民から「介護保険の利用申請をする際に、仕組みがよくわからなくて困った」という話を聞き、ガイドブックを作成することになったという。かねてから、介護保険を利用する際の疑問や不安を聞く機会が多く、川崎本部長は情報提供や広報への工夫が必要だと感じていた。

「介護保険に関する情報は点在しており、いざ申請が必要になったときに大変苦労されたそうです。ほかの人が自分と同じような思いをすることがないよう、地域の方がたに向けたガイドブックをつくりたいと提案がありました。発案者は法人のホームページなどのデザインを仕事にしている方で、今回はボランティアとして協力を申し出てくれました。介護保険事業に携わる法人として、駿河会も監修としてかかわることに決めました」(川崎本部長)

ガイドブックは、「誰にでもわかりやすく」という視点で、手続きの流れや申請に必要な提出物、相談窓口の案内など、実際の利用にあたって必要な情報を簡潔に、両面印刷1枚にまとめられている。駿河会は内容等に誤りがないかを確認、印刷費を負担した。また、内容については、市の介護保険課からアドバイスを受けるなど、行政とのつながりも活用したという。

ガイドブックの配布・設置は、川崎本部長をはじめ法人職員たちが自らのネットワークを駆使し、各所に依頼して回ったという。まだ介護保険事業所等に相談したことがない方がたの目に触れるように、スーパーマーケットやクリニック、市の生涯学習推進センターにも配布した。

また、ガイドブック発案者の人脈で、新聞やラジオで情報を発信したところ、住民から問合せが多数寄せられるなど評判となり、発行直後に増刷することが決まった。同時に、メディアを通じてガイド

ブックの存在を知った他市の民生委員からも、「同じようなパンフレットをつくりたいと思っていたので、ぜひ参考にさせてほしい」といった連絡もあったそうだ。

「住民が“地域に貢献したい”という想いをもって活動しようとしていることを応援し、私たちが専門の知識やネットワークを使ってサポートしていきたいと思っています」(川崎本部長)

「困ったときや何かしたいと思ったときは、駿河会に相談すればいい」と地域住民に思ってもらえるよう、人びとのよりどころになることをめざしながら、駿河会は住民の地域貢献活動やその意欲を支えている。



誰もがわかりやすく理解できるよう、最低限必要な情報をコンパクトにまとめている。

駿河会  
の試み

Case 4

コロナ禍における変化  
などに敏感に、  
地域のニーズに関心をもって、  
チャレンジし続ける姿勢



静岡県の東部・中部・西部で3か月に1回、食糧配布会を実施し、ひとり親家庭を支援。

コロナ禍で活動が制限されるなかでも、駿河会は歩みを止めることなく地域貢献に取り組んでいる。

例えば、前述の小学生を対象とした放課後の居場所「はとりきっずびあ」について、立ち上げ時と現在とでは、子育て家庭における状況やニーズが変わってきているのではないかと、主任児童委員の協力を得て、「コロナ禍での子育ての負担」に関する保護者向けアンケート調査を実施した。すると、半数以上の保護者が「子育ての負担が増えている」と答え、「誰かに手伝ってほしい」という要望も見受けられたという。「今後はますます子育てのサポートを必要とする声が増えるだろうと思います。新たな仕組みをつくり、多岐にわたるニーズに柔軟に対応していきたい」と、川崎本部長は考えているという。

また、はとりきっずびあではこれまで、ひとり親家庭を支援する任意団体が保護者のピア・カウンセリングを実施している間、子どもの見守りを引き受け、ひとり親支

援にかかわってきた。そのつながりから、同任意団体が主催する食糧配布会の運営に協力してほしいとの相談を受けた。駿河会の職員に声をかけると、地域貢献事業に興味をもって入職した新入職員が自ら参加を申し出たという。ふだんの仕事では、高齢者以外の地域住民と接する機会が少ないため、地域の活動の場に足を運ぶことで新たな気づきを得るきっかけになったと話しているようだ。

「社会福祉事業以外の活動で、ほかの社会福祉法人やさまざまな主体と連携しながら地域住民の暮らしを支えることも、私たちの大事なミッションです。コロナ禍においても、活動の方法を工夫しながら、積極的に地域とかかわることを考えています」(川崎本部長) すでに地域ではなくはならない取組となっている「はとりきっずびあ」や「福ロウはやぶさ隊」の活動においても時代や社会情勢によって、刻々と変化していく地域のニーズにあわせて、活動の方

法やあり方を考え直していく必要があると、川崎本部長は話す。現状を分析しながら、ニーズの変化にあわせスピーディーに対応していかなければならないと感じているという。

「たとえ自分たちだけではできなくても、地域住民や他法人の力を借りて、ともに地域に必要な取組を考えていけばいいと思っています。そのためにも、日頃から地域のさまざまな人、法人、団体と協力しあえる関係性を築く努力を続けていきたいです」(川崎本部長)

常に地域の住民の困りごとに関心をもち、「できるからやる」ではなく、地域にとって“必要だからやる”という姿勢でチャレンジを続けていく。



はとりきっずびあの活動はFacebookを活用して公開している。